



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 貴弘
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 松林 篤樹（TEL）03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期第1四半期 | 382 | — | △8 | — | △8 | — | △9 | — |
| 29年2月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年2月期第1四半期 | △1.95 | — |
| 29年2月期第1四半期 | — | — |

- （注）1. 当社は、平成29年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成30年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年2月期第1四半期 | 1,728 | 1,564 | 90.5 |
| 29年2月期 | 1,927 | 1,574 | 81.7 |

（参考）自己資本 30年2月期第1四半期 1,564百万円 29年2月期 1,574百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 30年2月期 | — | — | — | — | — |
| 30年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 810 | 22.4 | 45 | △61.4 | 45 | △60.6 | 30 | △58.0 | 5.90 |
| 通期 | 1,800 | 30.4 | 240 | 30.7 | 240 | 41.2 | 160 | 53.8 | 31.45 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 30年2月期1Q | 5,088,000株 | 29年2月期 | 5,088,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年2月期1Q | -株 | 29年2月期 | -株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 30年2月期1Q | 5,088,000株 | 29年2月期1Q | -株 |

(注) 1 当社は、平成29年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 4 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (追加情報) | 5 |
| (セグメント情報等) | 5 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のソーシャルリスク事業が属するインターネットビジネス業界は、引き続き成長を遂げており、スマートフォンを主要なデバイスとしてソーシャルメディアの利用機会は拡大を続け、様々なサービスが展開され継続的に新たな需要が創出される状況にあります。

これに伴い、ソーシャルメディアを用いたマーケティング活動や求人活動などWeb上での企業の情報発信がますます重要視されるとともに、ソーシャルメディアにおける対応が企業評価に大きな影響を与えることから、これに起因するリスクを管理し有効に活用するため、当社サービス領域への関心も、ますます高まっております。

このような環境下、当社は「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションに、ソーシャルメディアに起因するリスクに係る豊富な実績とノウハウの蓄積を基に、他社との技術面や営業面での連携強化を推し進めるとともに、新規領域である企業内のログデータを分析することで情報漏洩等のリスクを予兆するリスクインテリジェンスサービスの拡販を図りました。また、新規顧客獲得のためのマーケティング関連費用やオペレーションの効率化を推進するための体制構築に先行的に費用を投下しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は382,324千円、営業損失は8,458千円、経常損失は8,542千円、四半期純損失は9,934千円になりました。

なお、当社はソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,728,597千円となり、前事業年度末に比べ198,984千円減少いたしました。この主な減少要因は現金及び預金の減少181,664千円、その他の流動資産の増加16,981千円、投資その他の資産の減少24,272千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は164,268千円となり、前事業年度末に比べ189,049千円減少いたしました。この主な減少要因は、未払法人税等の減少69,767千円、その他の流動負債の減少113,958千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,564,328千円となり、前事業年度末に比べ9,934千円減少いたしました。この減少要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月12日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年2月28日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,448,635 | 1,266,971 |
| 受取手形及び売掛金 | 164,027 | 158,018 |
| その他 | 40,081 | 57,062 |
| 貸倒引当金 | △3,817 | △6,546 |
| 流動資産合計 | 1,648,926 | 1,475,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 91,602 | 86,944 |
| 無形固定資産 | 18,106 | 21,472 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 171,622 | 147,689 |
| 貸倒引当金 | △2,675 | △3,015 |
| 投資その他の資産合計 | 168,946 | 144,673 |
| 固定資産合計 | 278,655 | 253,091 |
| 資産合計 | 1,927,582 | 1,728,597 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,896 | 18,286 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 16,656 | 9,996 |
| 未払法人税等 | 73,736 | 3,969 |
| 賞与引当金 | - | 10,454 |
| その他 | 223,014 | 109,055 |
| 流動負債合計 | 328,302 | 151,761 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,016 | 12,507 |
| 固定負債合計 | 25,016 | 12,507 |
| 負債合計 | 353,318 | 164,268 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 751,078 | 751,078 |
| 資本剰余金 | 727,528 | 727,528 |
| 利益剰余金 | 95,656 | 85,721 |
| 株主資本合計 | 1,574,263 | 1,564,328 |
| 純資産合計 | 1,574,263 | 1,564,328 |
| 負債純資産合計 | 1,927,582 | 1,728,597 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 382,324 |
| 売上原価 | 161,125 |
| 売上総利益 | 221,198 |
| 販売費及び一般管理費 | 229,656 |
| 営業損失(△) | △8,458 |
| 営業外収益 | |
| 雑収入 | 7 |
| 営業外収益合計 | 7 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 91 |
| 営業外費用合計 | 91 |
| 経常損失(△) | △8,542 |
| 税引前四半期純損失(△) | △8,542 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,448 |
| 法人税等調整額 | △56 |
| 法人税等合計 | 1,392 |
| 四半期純損失(△) | △9,934 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日付で、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 2,544,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 2,544,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 5,088,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 17,600,000株 |

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年6月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

4. 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の行使価額を平成29年6月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

| 新株予約権の名称 | 調整前権利行使価額 | 調整後権利行使価額 |
|--------------------------------|-----------|-----------|
| 第3回新株予約権 (平成28年2月15日取締役会決議) | 1,200円 | 600円 |